

☆大阪狭山市 議会 我だより

—編集・発行 議会だより編集委員会—



- 代表質問……………②
 - 民主さやま(丸山 高廣)
 - 政友会(山本 尚生)
 - 公明党(富永 清史)
 - フロンティアネット(西野 榮一)
 - 日本共産党議員団(松尾 巧)
- 個人質問……………⑤
 - 加藤 元臣(公明党)
 - 鷹田 育子(日本共産党議員団)
 - 片岡 由利子(公明党)
 - 一村 達子(新緑の会)
 - 諏訪 久義(新風会)
 - 北村 栄司(日本共産党議員団)
 - 井上 健太郎(フロンティアネット)
 - 中井 新子(フロンティアネット)
 - 原口 良一(民主さやま)
- 会派の構成に変更がありました⑨
- 委員会審査のあらまし……………⑩
- 表紙写真の募集……………⑩
- 議決結果一覧……………⑫

写真テーマ「議場見学」※10ページに関連記事

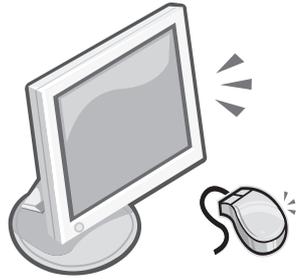
議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

本会議録画映像
⇒⇒ 配信中!



本会議でのものをインターネットで録画放映しています。(生中継ではありません。録画した映像を1週間程度で編集し、配信しています。)

大阪狭山市議会のホームページからアクセスして下さい。

代表質問

民主さやま

丸山 高廣

たかひろ



災害時の水道供給について

問 震災時等の大規模な断水時での給水は市民の皆様にとって、必要不可欠と考えられる。

本市の対応について伺う。

答 水道局では、震災等の非常時に一定の飲料水を確保するため、配水池等の施設や水道管の耐震化に取り組んでいる。

現在までに約35キロメートルの水道管を耐震化、本市の総延長、約15.5%を完了し、現在は、西山台地区を中心に進めている。

平成21年度にかけて、大野高区配水池並びにニュータウン配水池の耐震補強工事と緊急遮断弁を設置。さらに平成25年度には、大阪府営水道受水池兼低区配水池の耐震化事業が完成する。

これらの整備により、緊急時の飲料水は、8,650立方メートル、さやか公園の耐震化水槽は150立方メートル、さらに低区配水池が完成するとプラス7,500立方メートルとなり、十分確保できる。

今後は、今年度に策定する大阪狭山市水道施設整備計画に基づき、水道管などの耐震化事業を推進する。



ニュータウン配水池

小学校の安全管理員について

問 大阪府は、平成17年度から始めた安全管理員を見直し、本年度で補助をやめる方針としている。

本市では安全管理員を7つの小学校に配置しているが、今後の取組みについて伺う。

答 子どもたちの安全確保対策は、子どもの安全見守り隊の方々を初め、市民の方々、学校、行政が一体となり安全管理に取り組んでいる。

学校では、マニュアルに基づき、教職員間で情報交換を行い、共通理解を深め、子どもたちにも安全教育を徹底し、防犯訓練等で具体的な指導を行っている。

しかしながら、安全確保対策はいかなる手段、方法をとってもこれで万全ということはない。

本市では、6つの小学校に地域防犯ステーションを設置し、学校の安全と地域の安全を守ることを進め、残り1つの設置に向け取り組む。

今後も、地域の方々が日々学校にコミュニティの場としてお使いいただき、子どもたちとふれあう環境づくりが大切と考えている。

また、安全管理員のあり方についても検討を加え、子どもたちの安全確保対策に努めたい。

ニュータウンの舗装・補修予定について

問 市民の皆様へ舗装・補修の予定を分かりやすく情報提供を行うことが重要と考えるが、見解を伺う。

答 市内の道路については、調査に基づき順次整備している。

中長期的な舗装を含む工事の公表は、当該年度ごとに予算配分の調整、審議を経て確定するので、早い時点での明確な情報提供は困難である。

しかしながら、市民の皆様がいつになれば舗装・補修が行われるかという関心について承知しているので、地下埋設工事に伴う舗装復旧工事や本市の発注する舗装・補修工事のおおむねの施工時期について、事前に情報提供をする方法を検討する。



代表質問

政友会
山本

ひさお
尚生

組織運営と定数管理について

問 本市では、ここ15年間で職員数を約150名削減した。これから、定年による職員の大量退職に伴い、急速な職員の世代交代が進む。一方、大阪府からの権限移譲等によって、職員の事務事業量の増加や業務範囲が広がる。組織の見直しも含めた組織運営と定数管理の方針は。

答 本市では、グループ制の導入で、職員の縦割り意識も払拭されてきている。今後は、少数精鋭によるさらに柔軟な組織運営をめざしたい。職員の大量退職後を見据えて、職員や管理職の能力向上のため、職員研修体制の充実に取り組む。広域連携への動きも注視して、組織機構の見直しや適正な定員管理に努めていく。

質問力の養成について

問 質問すること自体が大変難しいことであり、質問できないのは当たり前であることがわかってきた。児童生徒への指導方針に、「コミュニケーション力をつける」がある。コミュニケーションの秘訣は「質問力」にあるといわれている。そこで、質問力の養成について伺う。

答 対話が減少している子どもたちに、質問の仕方を教えたり、どの子ども発言しやすい雰囲気づくりや相手を意識して聞くなどの要素を取り入れた授業づくりが必要と考える。

今後は、コミュニケーション力の一部である質問力の養成を図りながら、主体的に学習に取り組む子どもの育成に努めたい。

知産知消と定年帰農者について

問 50～60歳代において農業に強い関心を持つ人（いわゆる定年

帰農者）が増えている。また、「地産地消」に加え、その食物の産地、生産者を知り、消費のされ方を知る「知産知消」が注目されている。そこで、「定年帰農者」が農業に取り組みやすい環境づくりと「知産知消」への取り組みは。

答 多くの方に農業に関心を持っていただくためにも、「知産知消」の取り組みは必要であり、「大野ぶどう」をはじめ、他団体での事例についても研究していきたい。また、昨年、農地の賃借規制が緩和され、定年帰農者にも一定の機会拡大につながると思われる。今後は、府の施策の活用や農協との連携を図って、定年帰農者が農業に取り組める環境づくりに努めたい。



大野ぶどう

水道水の今後のあり方について

問 本市の自己水は府営水より経済的な利点はある。一方、取水源の副池には夏季の水質悪化、地下水にはカルシウム、マグネシウムが含まれており、給湯器具等への付着など、苦情も多いと聞いている。今後の自己水廃止のスケジュールは。

答 府営水道への一本化には、①一箇所受水から複数箇所受水へ。②低区配水池からの自然流下で十分な水圧が確保できるか。③低区配水池の耐震化事業による配水池の容量不足が生じないか。④府営水道価格が自己水価格を上回っており、経営への影響の精査など、引き続き、課題の解決に向け関係機関と協議を行い、解決したい府営水道に一本化したい。



代表質問

公明党
富永

清史

小中一貫教育について

問 全国に先駆けて小中一貫教育を導入した品川区では、「不登校が半分以下になった」、「学力の定着が顕著」など成果が多い。教科担任制を5年生から取り入れ専門的な勉強に取り組むカリキュラムの抜本的再編による「小中一貫教育」に向けた検討をすべきと訴えるがどうか。

答 教科担任制の拡大の検討とともに、小中9年間の系統的研究及び一層の連携を深めていく。

高等学校就学援助システムの構築を

問 高校へは98%が進学し、就学援助を受けている家庭の子が進学したとき、公立高校といえども相当な費用がかかる。授業料の無償化をしてもなお、就学援助世帯にとってはギャップが大きいのである。さらに貧困による高校中退もある。経済困窮世帯に対する教育支援は、教育の機会均等や教育格差をなくす視点でも重要である。義務教育のみならず、単立ちまでを見据えた教育支援として、高校の就学援助制度の構築について伺う。

答 市育英金貸与制度があり、その他は今後の検討課題。

がん検診受診率の向上等について

問 ①昨年度からのがん検診無料クーポン事業の取り組みの成果は。②受診率50%をめざした今年度の無料クーポン事業の取り組みは。③今後の無料クーポン事業の継続について。④肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がんなどの受診率向上に向けた取り組みについて。⑤子宮頸がんワクチンの公費助成へ

の取組みについて。

- 【答】** ①無料クーポンと啓発で受診率が大幅に向上した。
②更に受診率向上に努める。
③国の補助の動向を見て検討。
④受診機関の拡大や啓発に努める。
⑤国に公費助成の創設を要望する。



受診率50%超を
めざしているけれど…

子ども読書環境の更なる充実を

【問】 ①「子ども読書活動推進計画」の策定について。②「子ども司書認定証」の交付について。③「読書アドバイザー」、「読み聞かせボランティア」、「司書ボランティア」などの人材育成の取組みについて伺う。

- 【答】** ①計画策定を検討する。
②子ども司書は注目すべき取組みとして研究する。
③図書館を取り巻く協力者の育成に努め、子どもたちに本に親しむ機会を増やすよう、今年から読書感想画コンクールなど実施する。

公共施設予約システムの構築を

【問】 スポーツ施設の予約は、登録さえすればインターネットや各所の端末機から予約申し込みができる。しかし、その他の公共施設の貸室・貸館業務は予約申し込みが不便である。河内長野市のように会場などの空き状況を見て、簡単にインターネット予約ができる公共施設予約システムの導入を望むがどうか。

【答】 今後、各施設の所管部局と連携、システムの信頼性や導入経費、運営経費など具体的に調査研究していく。

代表質問

フロンティアネット 西野 榮一

若者の自治意識の高揚について

【問】 若者の自治意識の高揚を図るには、行政が今まで以上に積極的に働きかける姿勢を示すべきである。すなわち、青年会議所や商工会青年部等が市政に関心を持つ施策を講じなければならない。行政として若者の自治の研究会や勉強会に協力を惜しむことなく、具体的な施策を若者に示すことが重要であると考えますが、見解を伺う。

【答】 さやりのPR活動を通じた各種イベントへの参加、狭山池まつりや三津屋川の清掃活動への参加、また、市商工会青年部では、桜まつりや産業まつりの企画段階から事業運営に関わっていただいている。今後も引き続き積極的に市政に関する情報の提供に努めるとともに、若者が参画しやすい環境整備を進める。今後も若者をはじめとする市民の皆様が継続して参加いただけるよう側面から支援していきたい。

総合計画の課題と問題点について

【問】 現在、第四次総合計画の策定中であるが、策定に当たり地方自治をめぐる環境の変化を読み取る必要がある。そこで、①事務事業の削減や選別の方針が機能していないのではないか、②予算編成や予算執行、行政評価との連携が見られないのではないか、③職員においては、総合計画の重要性が認識されていないのではないか、④実際の行政は、個別の分野別計画に従っているのが現状ではないか、⑤市民参加の促進をどう総合計画に反映されているのか。

【答】 現在の財政運営フレームを大枠として第四次総合計画を策定することになる。

予算編成に合わせて実施計画を見直し、事務事業の優先順位付けや選別を行う。また、目標管理制度を導入し、進行管理の意識付けを行っている。行政分野ごとの個別計画と総合計画の関係については、調整に留意する。

市民参加の促進については、市民のニーズや課題の把握に努め、その施策を住民と共有する。

新教育課程への取組みについて

【問】 教育改革は、議論から実践の段階に移行された。

- ①教育課程がめざす学力観をどのように学力向上と授業づくりに生かすのか。
②学校評価について。
③教員評価について。
④家庭・地域との連携について。

【答】 ①児童・生徒の実態を的確に把握し、きめ細かい学習指導の充実を図る。時には習熟度別の授業やICTの効果的な活用を図ってきたい。

②教育活動の成果を検証し、学校運営の改善と発展をめざすことを目標にしている。説明責任を果たすため、情報提供を行ってきたい。

- ③教職員の評価育成システムを実施している。教育力の向上と市民から信頼される学校づくりを推進する。
④学習支援チューター事業の実施、家庭学習のワークシートや手引を作成し、家庭と連携しながら自学・自習力の育成を図っている。今後も連携を深めていきたい。



代表質問

日本共産党議員団

松尾 巧

米軍普天間基地の問題に関して

問 鳩山首相が辞任、菅政権ができた。沖縄県民や徳之島の住民の頭越しに日米合意を結び、「極めて遺憾」、「県民無視」との怒りが広がっている。しかし菅首相は日米合意を促進すると言っている。今大切なのは、アメリカにモノを言い、日米合意の撤回と、普天間基地の無条件撤去で対米交渉することである。①全国知事会での「沖縄に我慢してください」との「橋下知事の発言」について、②日本共産党の志位和夫委員長が訪米し、政府高官や議員と「普天間基地の無条件撤去」と「核兵器の廃絶」で会談したが、この対応について伺う。

答 ①沖縄だけでなく負担をみんなでも考える立場と思うが、府民の理解は厳しい。②日本共産党党首として初めて訪米され「基地のない沖縄」、「核兵器のない世界」について政府関係者と会談され、今後も意見交換を続けていかれることになったことは、歴史上極めて重要な意義のあることと思う。命と平和の大切さを訴える活動に期待している。

市民の命と健康を守り、子育てしやすいまちに

問 誰もが安心、安全に生活していく上で、地域医療と健康増進は重要施策である。本市は「子育てしやすいまち」といわれてきたが、最近では近隣市も医療費助成などを拡充している。①子どもの医療費助成を通院で中学校卒業までに。②ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンに市の助成を。

答 ①入院を対象を拡大したが、通院の助成は財政的に困難、国に働きかける。②効果が高いことと経済

的負担が大きいことは承知している。財政的に難しいので、国に助成制度を要望していく。

自然と緑を守るまちづくりを

問 暮らしやすく住みよいまちは市民の願いである。自然・公園・緑地を守るため、①市街化区域と調整区域の線引きの検討は。②市街化区域内の農地の保全を。③ため池や河川、水路の整備について伺う。

答 現在、総合計画の策定作業中で水と緑をキーワードに検討している。①市街化調整区域に編入は1箇所、あまの街道沿いの市が取得した13ヘクタール。樹林や緑地も協定などで保全する。②農地は食糧、防災、景観と多機能がある。高齢化や後継者問題もあるが、市民農園、地産地消の推進などで保全に努める。③池、河川、水路は自然環境としての空間であり、整備後も自然や緑を守り親水性のある護岸などに努める。

安全、安心のまちづくりを

問 人が多く通る駅前周辺の整備が求められている。①大阪狭山市駅の東側で歩道がなくなる箇所は狭隘で電柱があり危険、移設を望む。②金剛駅の踏切で、南側にも歩道か路側帯を設けてほしい。

答 ①電柱に地中から光ケーブルが上がり高額な費用と私有地の上空占有の問題があるので、移設にむけ粘り強く協議する。②歩道は現地では困難だが、ライン表示の路側帯は設置する。



個人質問

加藤 もとおみ

交通安全対策について

問 ①ニュータウン環状線の大野台6・7丁目間の40km規制を30kmに変更を。②ニュータウン中央のスーパー出入り口付近は入場待機車が並び危険。すぐ西側の立体駐車場出口は、この出入り口と同じ幅で夜8時以降は既に共用中で、守衛待機所などの再配置や十分な安全対策を行えば終日の共用も可能ではないか。待機車も場内に収まる。関係者と協議を。③西山台5丁目サヤマハウス裏の通りの交通安全対策を。④大野台第6公園付近に横断歩道の設置を。

答 ①警察に強く要請する。②関係者と協議を行う。③グリーンベルトの補修や減速表示など行う。④ゼブラ表示の引き直しを警察に要請する。



障がい者対策の更なる推進を

問 ①発達障がい児などに有効なデイジー教科書の普及を。②閉鎖が多い公民館談話室の厨房を障がい者の喫茶作業場に活用を。③視覚障がい者用点字ブロックの不適な設置が全国に有り、本市でも有る。早期に点検整備を。④障がい者の具体的な就労支援情報の提供を。

答 ①試行結果を見て検討する。②関係者と協議する。③点検整備を実施する。④具体的な情報を提供する。

受動喫煙防止条例の制定を

問 市全体で受動喫煙防止に積極

的に取り組むため、条例の制定を。

【答】 今はまず、周知啓発に努める。

体育館駐車場隣の産廃撤去を

【問】 議会で早期撤去対策を要請したが、昨年の撤出はゼロ。体育館の駐車場も一部閉鎖を強いられている。市は早期解決に向け強い対策を。

【答】 大阪府に強く要請する。

大野西開発地域のあまの街道沿いの緑地保全の現状と計画は

【問】 西山霊園に隣接するあまの街道沿いの斜面の現状をどのように認識しているのか。

【答】 桜その他をさらに植樹する。

個人質問 こもだ 育子

インフルエンザ流行による学級閉鎖、休校時の子どもの安心・安全確保と教育や生活面でのフォローを

【問】 子どもをめぐる悪質な事件の多発やストーブによる火災等、子どもの安全を守ることは切実である。教育や生活面についての支援も大切。インフルエンザの流行時期に向け、早くから対応策を。

【答】 電話や家庭訪問での状況把握や在宅指導をしている。学習面も家庭学習の課題を連絡、家庭訪問など支援体制を整えるよう指導。自宅待機中の子どもたちに適切な支援ができるよう配慮していきたい。

子ども虐待問題について

【問】 児童虐待が急増している。子どもの生命には危険が及ばない場合でも心身の成長、発達に重大な影響を与える。市の実情と取り組みや対策について伺う。また、問題の対応で市と連携、対応する府子ども家庭センターの体制は大切。ケースワーカーの増員、全センターへの保健師

の配置が必要。体制の充実を府に求めてほしい。

【答】 市への虐待に関する相談は、108件。関係機関で構成する子どもネットワーク協議会を通じて、それぞれの機関が情報を共有し対応できるよう見守っている。母親の負担感を軽減する環境や支援体制づくり、事業などの取り組みを進めている。府に対して体制強化を要望する。



子どもと女性の命を守るために、妊婦健診の充実と、子宮頸がんワクチンの助成を

【問】 ①誰もが安心して健診を受けられるように、健診費用の全額公費負担を。国における2年間の時限措置を継続するよう要望してほしい。②地方自治体での子宮頸がんワクチン接種の助成が広がっている。本市においても助成を。

【答】 ①現在の水準維持に努める。国に対して、補助制度の継続を要望する。②国に対して、公費助成制度の創設を要望する。

個人質問 片岡 由利子

首長の申し立てによる成年後見制度について

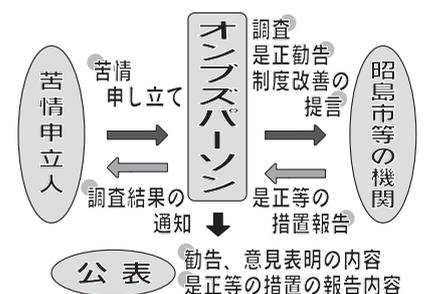
【問】 一人暮らしの高齢者は、2030年には、717万人と推定され、身寄りのない高齢者が認知症を患った場合に受け皿となるのがこの制度である。本市での現状と問題点及び今後の課題について伺う。

【答】 近年、申し立て件数が急増しており、平成21年度は、全国で2,470件、全体の9%に及んでいる。本市では、平成20年度5件、平成21年度4件の申し立て手続きを実施した。さらに充実させる体制を整えていく。

公的オンブツト・パーソン(オンブズパーソン)制度の導入について

【問】 市民からの苦情や改善指摘事項を公正・中立の立場に立って迅速に処理し、行政を監視し、行政に違法・不法があれば是正勧告、意見表明を行うこの制度の導入について伺う。

【答】 平成2年に川崎市が導入、昭島市などいくつかの自治体で導入されている。これらの自治体の実態調査研究を行う。



昭島市のオンブズパーソン制度の例

自転車事故ゼロをめざして

【問】 自転車事故は、加害者、被害者双方の立場において事故解決の過程の中で困難な課題が多い。自転車事故ゼロに向けた取り組みは重要課題である。①本市での事故発生状況の把握。②自転車安全マナー向上に向けての取り組み。③自転車事故加入保険の勧奨を図ることについて。④自転車安全利用条例の制定について伺う。

【答】 ①本市交通事故発生件数の内、自転車関連事故件数は、平成20年が407件中77件、平成21年が350件中76件と全事故件数の20%前後となる。②昨年は

親子自転車教室に高齢者も参加した。通年事業として、自転車運転講習は、市内3中学校と狭山高校においても実施した。③④警察と連携し、賠償責任の説明や指導啓発を進めていく。

個人質問 一村 達子

福祉施策の充実をめざして

問 市民病院を持たない本市では、医療介護福祉のトータルマネジメントが不足しがちになる。一部地方都市では公立病院を拠点にしたターミナルケアの取組みが進められている。

本市の大学病院ではその機能を求めるににくい。公立病院経営の財源が軽減されている予算をこの分野に充て、ターミナルケアの充実を図るべきと思うがどうか。

答 本市では地域包括支援センターで地域ケア会議を開催し、市内7箇所病院から医療ソーシャルワーカーの参加をいただいている。

入退院の円滑なサービスの移行に向けて検討するとともに、充実した訪問看護センターも生かした介護保険事業者との連携で、在宅のケアについて取り組んでいく。



高齢者が安心して暮らせる福祉社会実現への社会福祉協議会の取組みについて

問 本市社会福祉協議会は、介護事業を他の関係機関に振り分けた。

社会福祉法人とはいえ、今後何らかの収益事業を検討するべきと思う。

市内の空き家を高齢者用住宅に適用する事業を大阪府も推奨しているし、南海電気鉄道の見直しもある。本市社会福祉協議会の大きな財産ともいえるマンパワーを活用して積極的な取組みを進めてはどうか。

答 富山方式では赤ちゃんからお年寄りまで、障がいのある人もない人も誰もが集えるみんなの居場所づくりを実現している。このような多様な形態の居場所、住みかの作り方を十分検討し、制度から漏れるサービスを充実できる望ましい福祉の家を模索している。本市社会福祉協議会もその一端を担う大きな役割を持っているので、積極的に協議を進めていきたい。

個人質問 諏訪 久義

新地方公会計制度による大阪狭山市財務書類について

問 市はこの度、平成20年度決算を普通会計及び公営企業や第三セクターなどを含めた連結ベースで、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成した。普通会計の貸借対照表の「純資産の部」の中に、「その他一般財源等」がマイナス80億1,586万1千円とある。この説明として、「公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額です。資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。」とされている。「資産形成につながらない負債」が本市財政において意味するところはどういうことか、もし、マイナスの意味を有

するのであれば、その解決のための対策はどのように考えているか、示して欲しい。

答 退職手当引当金や臨時財政対策債、減税補てん債などの赤字地方債に対応する積立が十分でないことを示している。借金であるので、その発行にあたっては十分留意する必要があると考えている。

要望 臨時財政対策債に頼らない財政運営が望ましいと考える。さらなる財政健全化の推進を要望する。



地域団体の再編・統合について

問 各地域団体について、地区長、地区役員、民生・児童委員、PTA、青少年指導員などが重複して構成員となっているため、自治会の役員、民生・児童委員など、一部の市民に過重な負担がかかっている実態がある。新たな行政系地域団体を設立する場合は、縦割りではなく、市民目線で、横断的に、旧来からの団体の再編・統合を考える必要があると考えるが見解を伺う。

答 行政が設置した地域団体については、類似した組織がないか検証していく。

個人質問 北村 栄司

ハーモニータウンから北野田へ 西除川に橋を架け生活道路新設を

問 北野田駅前商業施設や文化ホールなどが整備され、池尻地域の利用も増えている。しかし、徒歩

や自転車の場合、中間にある西除川の急な坂道は大変きついものがある。そのため、池尻地域から北野田へつながる生活道路の新設を要望する。ハーモニータウン東側道路の延長として、西除川に橋をかけて生活道路が設置できれば、地域住民の利便性は向上する。設置に向けて堺市へ働きかけていただきたい。

【答】 北野田駅南側で計画している国道310号と都市計画道路大阪河内長野線を東西に結ぶ路線で、都市計画道路草尾南野田線の実施とあわせ自動車と歩行者が渡ることのできる橋を検討しているとのことである。機会を捉えて本市からも堺市に橋の協議を行っていく。



北小前住宅の側溝ブタの改善を要望

【問】 年に一度の市内清掃が行われているが、「水路のフタが重くて大変」との声が高齢化と共に増えている。地域住民だけでは困難な箇所は市の対策が必要である。しかし、多くの市民は、自分たちで出来るところは自分たちで行おうという気持ちを持っている。そのような中で、北小前住宅内の1枚40キロ近くもあるコンクリートの水路ブタの改善要望があるので計画的な実施を求める。

【答】 コンクリートの厚みが10センチで、かなり重いものである。側溝の状況を調査し、破損しているところを中心に改修を行っていききたい。

ヒブクテンへの公費助成を求める

【問】 1年前に初めて取り上げてか

ら、河内長野市のように公費助成を行う自治体が増えている。子どもの命を守るため大阪狭山市としても公費助成を再度求める。

【答】 実施状況を調査、研究したいと思うが、現段階では、予防接種法に基づく定期予防接種に早期に位置づけるよう国に要望する。



個人質問

井上 健太郎

大阪都構想について

【問】 本市におけるメリット、けん制すべき課題について。

【答】 一つは、人と人とのつながり、地域のコミュニティに重きをおいて、今ある自治体そのまま存続することが大前提であり、基礎自治体を大切にするという発想。

国民健康保険やインフラ整備など大きな仕事は大阪全体で行い、地域福祉や市民協働など市民に密接した仕事を基礎自治体である区が行う。

大阪狭山市が大阪都大阪狭山区となるだけで、議会や首長の機関はそのまま残すということ。

今住んでいる人たちの生活圏、あるいは地域のコミュニティを重んじるような具現化を望んでいる。

【要望】 大阪都構想については、私もツイッターなどで広めていきたい。箕面市の倉田市長はご自身のブログで、図表を示して分かりやすく発信されている。市長にも情報発信に取り組んでいただきたい。

学校における市旗の掲揚、市歌の斉唱について

【問】 式典で取り組めないか。

【答】 わが郷土に誇りと自信をもてる気持ちや大阪狭山市を愛する態度の育成に努める。

儀式的行事等においては、市旗の掲揚、市歌の斉唱を勧め、そのきつ

かけづくりとしていきたい。

【要望】 勉強と部活の両立だけでなく、学校での活動と地域での活動を両立させて卒業していく。そのような環境になっていくよう願う。

市民ふれあいの里について

【問】 今年度末で施設管理公社を解散すべく、作業を進めていくとのことだが、市民ふれあいの里の全体構想について、ワークショップの開催など市民とともに進められないか。

【答】 施設全体を一体的にとらえ、施設整備等を総合的に検討していく。検討にあたっては、幅広く市民の声を聞く機会を設けるなど、より親しまれる施設になるよう取り組む。



個人質問

中井 新子

緊急時における避難所の環境整備について

【問】 気象状況が変動し世界中で地震や風水害が多発している状況である。本市は今まで大きな被害は受けていないが、これからの台風シーズンの到来や、東南海・南海地震に備えて、13箇所の避難所（小学校7校・中学校3校・総合体育館・池尻体育館・東野幼稚園）全部に水の確保や非常食、生活必需品、かまど等の調理道具、仮設トイレ等が備蓄されていない状況について伺う。

【答】 災害用の資機材や物資等について、防災倉庫（市内7箇所）に備蓄しているが、避難所への効率的な

物資供給を行うために避難所に分散備蓄も検討していく。

要望 市民の安全・安心、財産を守るために、財政的に厳しいとは思いますが、備蓄の推進、環境整備、体制等の充実に努めていただきたい。

ボランティア協会の設立について

問 市民のボランティア団体は、社会福祉協議会、市民公益活動支援センター、行政等で主に所管されているのが実情だと思う。市民の要望等を解決するために協会設立に取り組んでいる中で、①ボランティア協会の目的。②個人情報についてどうか。③どのような分野の内容を入れるのか。④情報の提供だけでなく、どのような活動をしていくのか。⑤協会の設置場所はどこを考えているのか。状況と内容について伺う。

答 ①活動をしたい人、支援を受けたい人が気軽にアクセスできるように情報の統合と窓口の一元化を図る。②個人情報条例の規定により適切に取り扱う。③あらゆる分野の情報を可能な限り網羅していく。④相談や紹介、団体間の連絡・連携に対する支援、各種講座・研修会の紹介、インターネット等の広報活動等の活動をしていく。⑤市民活動支援センター内に設置する。

要望 市民がその人らしく、より良い生き方ができるよう、より一層の充実・支援に努めていただきたい。



さやか公園の備蓄倉庫

個人質問 原口 良一

ワークシェアリングの導入、検討 ～ワークライフバランスの推進を

問 ①『従来より臨時的な業務や緊急時の対応としては嘱託やアルバイト職員等の任用を行っている。』と答弁。その後について。②導入に際して、パートタイム労働者とフルタイム労働者の処遇格差の解消は必要と指摘した。対応を伺う。③有給休暇取得、連続休暇、時間外勤務、メンタルヘルスなど、安全衛生対策と職場環境の改善について。

答 ①平成21年度は125人で、正規職員数の減を補う形で年々増加。②アルバイト職員の賃金単価は本年4月に引き上げた。他の職種単価及び嘱託員の報酬はここ数年据え置いた状態。③有給は連続取得の促進を周知。超過勤務削減計画に取り組む。メンタルヘルスに対する知識の普及、相談会を2箇月に一回開催。職場点検を実施し、安全な職場づくりに取り組んでいる。



選挙事務費用の削減に伴う本市の影響と対応について

問 投開票事務に登録ボランティアの募集を提案し、既に取り組んで頂いている。対応について伺う。

答 前回より275万円の減で、約1,500万円の見込み額。

市民の協力を引き続きお願いし、人材派遣の一部導入を行い、対応する。

駐車場の有効利用について

問 さやか公園の駐車場は駅に近く、パークアンドライトとして活用を提案した。現状の使われ方は。

答 駐車場の監視をお願いし、不適切な利用をなくしていきたい。

水道料金について

問 ①福祉的減免の財源は本来の姿に復元をすべきではないか。②大口利用者に対する対応について伺う。

答 ①一般会計と協議し、繰り入れをしないとした。②逓増型料金体系も検討していく。

要望 受益と負担の観点から引き続き検討を提案する。



会派の構成に変更がありました

平成22年5月28日付けで、市議会の会派の構成に次のように変更がありました。

●フロンティアネット

一村達子議員が会派を離れ、所属人数5人から4人(西野榮一議員(幹事長)、井上健太郎議員、田中昭善議員、中井新子議員)になりました。

●新緑の会(新設)

一村達子議員が会派を設立しました。

会派構成の状況

(会派名は五十音順。※印は幹事長)

公明党

【※富永清史、片岡由利子、加藤元臣】

新風会【諏訪久義】

新緑の会【一村達子】

政友会【※山本尚生、西尾浩次】

日本共産党議員団

【※北村栄司、薦田育子、松尾巧】

フロンティアネット

【※西野榮一、井上健太郎、田中昭善、中井新子】

民主さやま【※丸山高廣、原口良一】

市議会を もっと身近なものに

- 団体（個人）・学校などの学習活動に利用してはいかがでしょうか●

議会事務局では、市民に親しまれるより開かれた議会を推進するため、本市議場の見学などを通じて、市民の皆様、議会がより身近なものに感じていただきたいと考えています。

議会事務局職員がご案内しますので、お気軽にお訪ねください。

▲問い合わせ▼

議会事務局（366-0011）

議場 見学

6月4日に、市立東幼稚園の年長組・年少組の園児たち（116名）が園外保育として、市役所を訪れました。



6月21日には、市立南第一小学校の第3学年の児童（52名）が、「市内にある施設を見学し、働く人や施設の役割について知る」ことを目的として、校外学習のために訪れました。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され審査されました。
主な内容は次のとおりです。

建設 厚生 常任委員会

建設厚生常任委員会は、保健福祉部、都市整備部、市民部（市税に関する事項を除く。）、水道局及び農業委員会の所管に属する事項を所管しています。

原案可決

国民健康保険条例の一部改正条例

問 今回の条例改正では、低所得者層の保険料が軽減されるが、どれぐらい軽減されるのか。

答 保険料の軽減額は、各所得階層によってかわるが、所得金額200万円から250万円の世帯で、平均2,500円程度減額される。

討論 賛成 今回の条例改正は、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、非自発的失業者の保険料負担の軽減措置や基礎賦課限度額、後期高齢者支援金の賦課限度額が引き上げられ、所得階層間の負担、被保険者

間の負担割合の公平性を図るもので、中間所得階層には軽減となる。制度運営上、必要な措置ではないかと考えるので賛成。

反対 保険料が高いのは、国が補助金を削減してきたのが一番の問題なので、国にはできる限り早く、市町村の国民健康保険事業が立ち行くものに変えていただきたい。

今回の改正で、低所得者層の保険料の軽減を図れるとは言えない。賦課限度額の引き上げについても、市民の現実の暮らしや保険料の負担の重みを考えると、この条例改正には反対。

原案可決

平成22年度（2010年度）水道事業会計補正予算（第1号）

問 鉛製給水管改良工事費が計上されているが、内容について伺う。

答 平成22年3月末現在で、未改良の件数は4,141件で、今年度は当初予算を含め、未改良件数のうち700件から800件程度改良する。

また、平成16年に鉛給水管布設替基本計画を策定しているが、府営水道からの受水にかかる料金の値下げに伴い、受益する費用については、次年度以降は給水管改良工事費に計上していくので、今年度に見直しを考えている。

議会だよりの表紙写真を募集しています！

- 平成22年11月1日に発行する議会だよりの表紙写真を募集します。市内で撮影されたものを題材としてください。
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。
※写真を必要に応じてトリミング（切り抜き）して利用することをご了承願います。
- 応募いただく写真については、デジタルカメラで撮影したJPEGデータのみ（フィルム写真での応募はご遠慮願います）とし、加工や合成されていないものとします。
- ファイルサイズ（容量）は、おおむね縦3,600ピクセル×横2,400ピクセル（おおむね600万画素以上）のものに限らせていただきます。
- 必ず応募者の住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局までご応募ください。
- 写真（画像）データは返却いたしません。
- 応募締切日は、平成22年10月8日（金）とします。
- 応募が多数の場合、議会だより編集委員会で選考し決定します。
- ◎ ご不明な点につきましては、議会事務局までお問い合わせください。
〒589-8501 大阪狭山市狭山1-2384-1 大阪狭山市議会事務局
(TEL: 366-0011 (569) メールアドレス: gikai@city.osakasayama.osaka.jp)

問 水道水を安全・安定的に給水するため、府営水に一本化するようだが、今後の計画について伺う。

答 自己水を廃止し、府営水道に一本化するには何点かの課題があり、現在、府営水道からの受水は1分岐しかなく、不測の事故等を考えると、複数箇所での受水が必要となる。今年度から4カ年かけて低区配水池の耐震化事業を行うので、その後、府営水道に一本化したいと考えている。

総務 文教 常任委員会

総務文教常任委員会は、政策調整室、総務部、市民部（市税に関する事項に限る。）、議会事務局、出納室、教育委員会、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属さない事項を所管しています。

原案可決

平成22年度（2010年度）一般会計補正予算（第1号）

問 生活保護事務管理事業、就労支援員報酬が計上されているが、内容について伺う。

答 平成22年4月から面接員として嘱託職員を1名配置。また、きめ細かな就労支援を実施し、自立助長を図るため、7月から執務室を拡張し、就労支援員としてハローワークのOBの方を1名配置する。

問 がん検診事業で600万円程度補正されているが、本市の各種がん検診の受診率は府内でも低い。なぜか。

答 詳しい検証はできない。

今後、府内で受診率の高い市の啓発方法などを十分検討していきたい。

議会費削減に関する陳情及び議員定数削減に関する陳情

この2件の陳情は、関連するものとして、一括して審議を行いました。

意見 地方分権が進む中で、今まで以上に地方議会の責任は大きく、議会が多様な民意を集約して、団体の意思決定をしていくためには、議員は多種多様な層からの選出が必要である。定数は人口規模、行政改革や経費削減の観点のみで論じるのではなく、議会制民主主義の成熟を図っていくことを考えて判断していかなければならない。

議会議員の法定定数の上限は、本市の場合30人であるが、本議会の議員の定数に関する条例は16人と定めている。この定数16人は、府内では最も少ない人数である。議員定数について、2人を減らした14人は検討に値するのではないかと。

議員定数、議員報酬の削減を否定するということではないが、二元代表制として議会があり、議会は行政をチェックする役割がある。議員定数が減れば、チェックする機能も縮小する。議員報酬についても、議会の役割を果たしていくためには、議

員専属で生活ができることを保障できることが必要であるなど、議員定数や議員報酬を削減するにも十分に議論する必要がある。

結論 継続審査

さまざまな意見があり、議員全員の問題でもあるので、この2件の陳情については、建設厚生常任委員会との連合審査会を設けて審議すべきである。

議会基本条例に関する陳情

意見 **賛成** 議会改革を行う姿勢が問われていることから、基本的には議会基本条例の制定には賛成なので、本陳情については、採択。

意見 **継続審査** 開かれた議会をめざすという点で条例制定を否定するものではないが、制定しなくても個別にその時点で議員間で議論し、一致した事項は進めればいいのではないかと。議会基本条例は本市独自の条例制定に向け、議員がお互いに切磋琢磨して考えていけばいい。

結論 継続審査

議員間で議会のあり方や方向性、条例化の是非について、十分議論する必要があると思う。

市議会の会議録をインターネットで公開しています

◆◆ 大阪狭山市議会ホームページ ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会を傍聴しませんか

9月第3回定例会の日程は、右のとおり予定しています。なお、8月下旬には確定していますので、議会事務局までお問い合わせください。

また、本会議のもようは、市内5か所（ニュータウン連絡所・市立公民館・市立総合体育館・サヤカホール・市役所1階ロビー）で生映像を放映します。（ただし、各施設の休館日を除きます。）



第3回定例会の日程

9月 1日（水）開会（初日）
10日（金）代表質問
13日（月）個人質問
16日（木）建設厚生常任委員会
21日（火）総務文教常任委員会
27日（月）再開（最終日）

6月定例会で審議された案件の概要と議決結果

案 件		結 果
(諮 問)		
諮問第 1 号	人権擁護委員の候補者 (伊崎喜代美 氏) の推薦について	適 任 (全員)
諮問第 2 号	人権擁護委員の候補者 (石井重光 氏) の推薦について	適 任 (全員)
(議 案)		
議案第24号	公平委員会の委員 (太田忠義 氏) の選任について	同 意 (全員)
議案第25号	池尻財産区管理会の財産区管理委員 (岡田誠次 氏、小谷安之祐 氏、杉本廣和 氏、鳥山政司 氏、中岡喜十郎 氏、中嶋正一 氏、山村正則 氏) の選任について	同 意 (全員)
議案第26号	大阪狭山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	原案承認 (全員)
議案第27号	平成21年度 (2009年度) 大阪狭山市一般会計補正予算 (第8号) の専決処分の承認を求めることについて	原案承認 (全員)
議案第28号	平成21年度 (2009年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計 (事業勘定) 補正予算 (第3号) の専決処分の承認を求めることについて	原案承認 (全員)
議案第29号	平成21年度 (2009年度) 大阪狭山市下水道事業特別会計補正予算 (第4号) の専決処分の承認を求めることについて	原案承認 (全員)
議案第30号	平成21年度 (2009年度) 大阪狭山市西山霊園管理特別会計補正予算 (第1号) の専決処分の承認を求めることについて	原案承認 (全員)
議案第31号	平成21年度 (2009年度) 大阪狭山市老人保健事業特別会計補正予算 (第2号) の専決処分の承認を求めることについて	原案承認 (全員)
議案第32号	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第33号	大阪狭山市市税条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第34号	大阪狭山市手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全員)
議案第35号	大阪狭山市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決 (多数)
議案第36号	工事請負契約 (市立東小学校校舎 (北・南棟) 耐震補強工事) の締結について	原案可決 (全員)
議案第37号	工事請負契約 (市立南第一小学校低学年棟他・屋内運動場耐震補強工事) の締結について	原案可決 (全員)
議案第38号	平成22年度 (2010年度) 大阪狭山市一般会計補正予算 (第1号) について	原案可決 (全員)
議案第39号	平成22年度 (2010年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計補正予算 (第1号) について	原案可決 (全員)
議案第40号	平成22年度 (2010年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計補正予算 (第1号) について	原案可決 (全員)
議案第41号	平成22年度 (2010年度) 大阪狭山市水道事業会計補正予算 (第1号) について	原案可決 (全員)
(陳 情)		
陳情第 2 号	議会費削減に関する陳情について	継続審査 (全員)
陳情第 3 号	議員定数削減に関する陳情について	継続審査 (全員)
陳情第 4 号	議会基本条例に関する陳情について	継続審査 (多数)
陳情第 5 号	市長の「連続五選禁止条例」の制定の陳情について	不 採 択 (全員)
(意見書)		
意見書案第13号	国民の生命と財産を守る防災・生活関連予算の充実を求める意見書について	可 決 (全員)

市民の皆さまへ
 議員は、公職選挙法の趣旨をより尊重する立場から、議員個人の携帯電話・香典を自粛する申し合わせをしています。



- ◆ 5月24日 議会運営委員会
- ◆ 5月31日 本会議
- ◆ 6月10日 (初日) 本会議
- ◆ 6月10日 (代表質問) 各派
- ◆ 6月11日 幹事長会議
- ◆ 6月11日 本会議 (個人質問)
- ◆ 6月16日 建設厚生常任委員会
- ◆ 6月18日 総務文教常任委員会
- ◆ 6月23日 本会議 (最終日)
- 議会運営委員会

議会日誌